

## IR Day 2021 社会公共事業における質疑応答

日 時： 2021年9月15日（水） 14:40～15:10

場 所： NEC本社ビルよりライブ配信

説明者： 執行役員常務 雨宮 邦和

### 質問者A

Q：営業利益率は年間ベースでは高い水準ですが、1Qで見ると赤字の傾向があります。

社会公共という特殊性は承知していますが、グローバル資本市場の観点からは四半期での赤字は評価されにくいと思います。会計上の問題もあるでしょうが、もし1Qの営業利益率を2桁とするようなお考えがあれば教えてください。

A：ご指摘の通り、下期偏重、特に3月偏重の傾向のある事業が多いのですが、お客様との契約交渉などはCCC改善活動とあわせて対策を行っており、以前に比べるとかなり改善しています。また、本日も説明したサービス化事業、サブスクリプションモデルにより平準化、およびオフアリングを進めていきたいと考えています。

### 質問者B

Q：オフアリングを強化していく方針について理解しましたが、強化のためには開発費用がかかると思います。開発費用をどのように増やしていくのか教えてください。

A：ここ数年は利益を出すために開発費用は投資比率を売上全体の1%程度にしてきました。これを現時点では1.6%くらいまで拡大する予定です。このような技術投資以外にもSGAとして、事業を組み立てるためのコンサルティングフィーなどの経費も必要ですので増加を見えています。それによりDXの売上比率を42%に引き上げていきます。既存事業は縮小していきますので、付加価値の高い事業へとセットメニュー化していく前提で、この中期経営計画を作っています。

Q:KMDとのシナジーについて、進捗や見えてきている課題はありますか。

A:KMDについてはコンサルティングやアーキテクチャーの流用など連携して活動して

います。

#### 質問者C

Q：地方自治体について、デジタル庁によるとこれから標準化の基準を策定し、自治体ごとにシステムを作っていくのではなく共通のクラウド基盤の上でアプリケーションを開発していくことになり、売上が下がることが予想されます。将来は新たなサービスなどの事業機会でカバーしていくと思われませんが、+1%成長というのをみると直近ではリスクの方が大きいと感じています。この理解でよろしいでしょうか？

A：標準化の方針が決まっていないため、様子見になっている更新案件もあります。標準化の目的はシステム運用経費の30%削減であると認識しており、当社の事業への影響として売上収益が下がるリスクは認識しております。一方で、本日はパッケージ事業の話をしていただきましたが、標準化が進むことで、当社も工数を効率化することができます。売上収益は高付加価値領域でキープしながら、営業利益率としては改善できる可能性があるということです。効率化した分のコストでお客様へ貢献するとともに我々にも還元があるという理想的なサイクルを回していくという仕組みをつくりあげたいと思っています。

#### 質問者D

Q：消防防災領域は2023年度から更新需要があるということでした。不透明ではあると思いますが、中長期的には堅調でこの領域に関して2022年度以降はプラスで推移していくと考えてよいでしょうか。中長期的な見通しを教えてください。

A：今後、消防防災などの領域は必ず対応が必要になります。お示した事例のように様々な政府・自治体が連携する仕組みや一般の住民をつなぐ仕組みを整備していくこととなりますので、しっかりと対応していきます。

以上